令和6年度
第２期
篠栗町まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗現況報告

令和７年２月１７日

基本目標１

若い世代の結婚・出産・

子育ての希望をかなえる

数値目標

目標項目	目標値（令和6年度）
中学生までの子どもの数	4,800人

令和７年１月３１日現在　4,377人

年齢	総合計	0から4歳	5から9歳	10から14歳
令和7年2月	4,377人	1,287人	1,515人	1,575人
令和6年2月	4,400人	1,298人	1,515人	1,587人

結婚から出産、育児の支援

施策内容		
福岡県出会い・結婚応援事業を活用した結婚への支援 子育て世代包括支援センターを活用した各種支援		
主要業績評価指標		
指標項目	**目標値（令和6年度）**	**令和6年度**
①福岡県出会い結婚応援事業を活用したイベント回数	①イベント　１回／年	①　**0回／年**
②産前・産後ヘルパーの年間延べ利用者数	②延べ利用者数 50人／年	**②57人／年**

現状
②令和6年4月に子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点が統合し、こども家庭センターを開設。妊娠届出時にすべての妊婦と面談し、必要な支援やサービスにつなげられる体制。妊娠期、子育て期にも電話・窓口での相談、訪問等の切れ目ない支援を実施。

課題
①出会い、結婚応援が価値観の押しつけとならないよう、交流の場を作ることで住みやすいまちづくりにつなげる必要。

対策
①交流イベントの実施に向け、観光協会等と連携し検討する。
②こども家庭センターが中心となり、産後ケア事業やその他の子育て支援事業と総合的に事業展開し、家族のサポートが受けられない方や不安を抱く産婦への支援事業の充実を図る。

保育施設等供給量の拡充

施策内容		
保育施設等（保育所・認定こども園等）における受け入れ態勢の整備並びに可能供給量増加		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和6年度
保育施設等の供給量	供給量 870人→990人	**940人**

現状　令和６年度からどろんこ保育園の利用定員が増加したことにより、昨年度より多くの児童を受け入れることができた。

課題　今年度の待機児童は、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な医療的ケア児が１人であった。保育所等が看護師等の配置を行い、受け入れ体制を整備できるよう支援が必要となっている。

対策　医療的ケア児については、令和７年度からの受入れができるよう保育施設と協議を継続していく。また、既存園の施設整備に伴い、定員の増及び多様な保育ニーズへの対応を行っていく。

ファミリー・サポート・センター事業

施策内容		
地域において育児や介護の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり育児や介護について、助け合う会員組織を広域で立ち上げ、地域の子育てと仕事と介護の両立を支援		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和6年度
会員数	310人	**328人**

現状 久山町との共同事業。現在は、篠栗町社会福祉協議会に業務を委託している。おもな活動内容は、子どもの預かり、保育所などの送迎、放課後の預かり、保護者の外出時の預かり等。
コロナの間減少していた活動数もコロナ前に近くなる程回復してきている。

課題 おねがい会員と比較して、まかせて会員の数の増加が鈍いことが課題となっている。

対策 講習会の実施方法や要綱の見直しを検討する。

ファミリーサポートセンター　イメージ

放課後子ども教室の設置

施策内容		
放課後の小学生を対象とした学習・体験・交流活動を行う 放課後子ども教室を実施し、子どもの居場所を提供		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和6年度
利用児童数	2,000人／年	**628人／年**

現状

各小学校の教室等を利用し、放課後に支援員やスタッフを配置。
地域との交流も含めた学習やスポーツ等のイベントを開催し、子どもの居場所を提供する。
令和６年度は７月から、篠栗校区で週１回程度開催。
宿題やゲーム、体育館を利用した運動、工作等を実施した。

課題

ボランティアの確保及び利用率が伸び悩み、篠栗校区以外の校区で実施できていないこと。

対策

放課後のこどもの居場所に係る他の補助事業を取り入れることを含め、事業自体の見直しを図る。

職場体験学習の推進

施策内容
町内企業との連携による職場体験学習等を充実させ、将来の地域社会・産業を担う人材の育成を図る

主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和6年度
職場体験協力事業所数	新規事業所数 10箇所	**0箇所**

現状 新型コロナウィルス感染症が蔓延している期間中、「職場体験」ではなく「企業からの学校訪問」というスタイルに変化したため、従来のノウハウを持つ教職員が不在となった。職場体験は実施することすらできず、新規協力事業者を増やすことはできなかった。

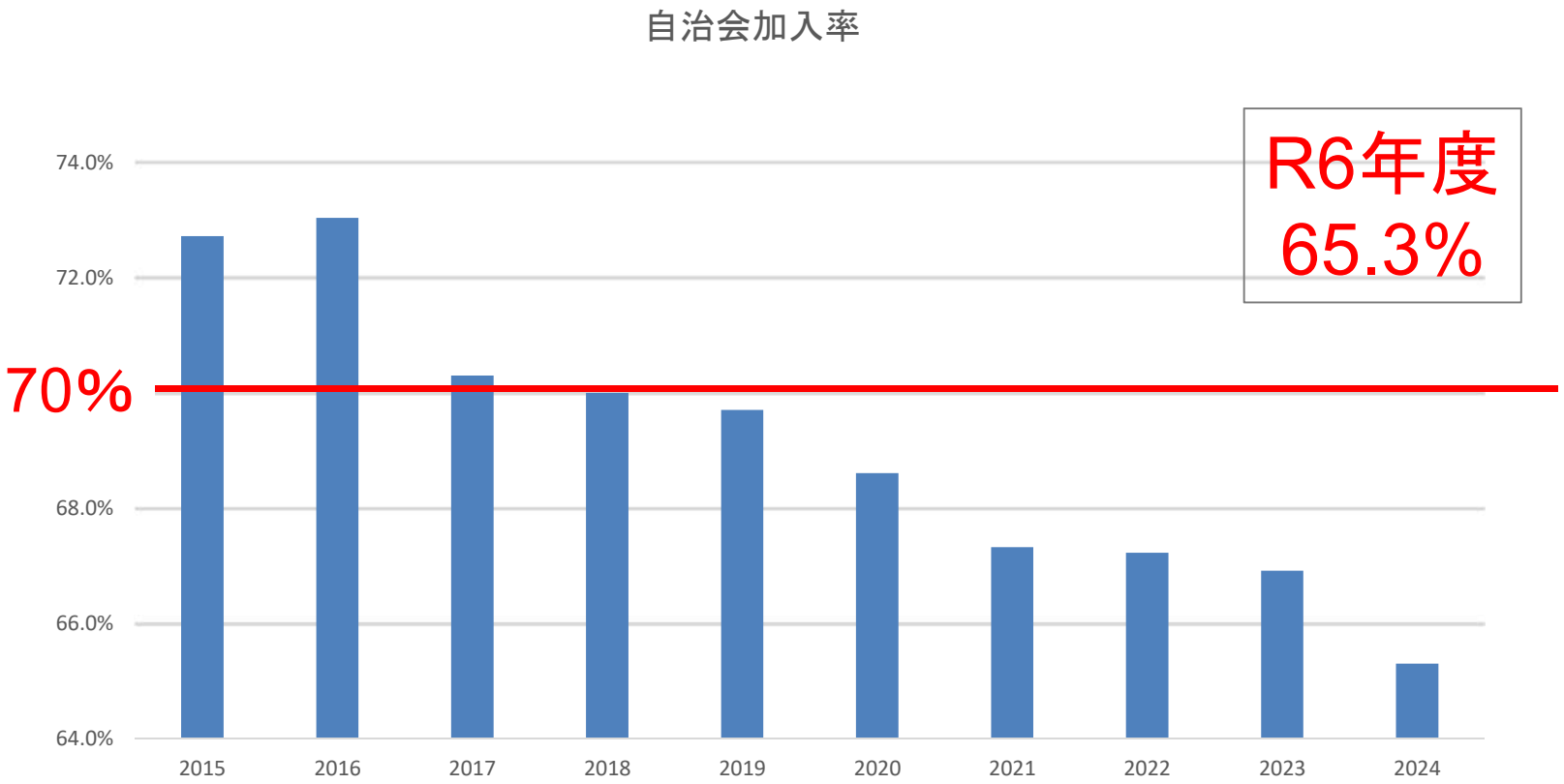
課題 学校現場においては、本事業を復活させる要望は出てきていない。様々な教育カリキュラムがあり、多忙である教職員との情報共有、協議が必要であり引率等に従事する教職員が確保できない。

対策 「職場体験の実施」「企業からの学校訪問」も視野に入れ職場体験学習として検討していく。

基本目標２　活力ある地域社会をつくる

数値目標

目標項目	目標値（令和6年度）
自治会加入の推進	加入率70%の維持



介護に頼らない元気な高齢者の増加

施策内容
ケアトランポリン、生きがい教室等の地域介護予防事業の充実により要介護認定率14%台の維持

主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和6年度
地域介護予防事業の充実	要介護認定率 14%台の維持	**15.7%** （令和6年12月末）

現状 福岡工業大学との共同研究である「元気もん活動」等により状況を分析し、大学や民間企業等と連携しながら、介護予防の普及促進を図っている。新規介護予防事業「（多世代交流できる地域の居場所）元気もんラボ」を令和６年９月から実施している。

課題 ７５歳以上の人口増加（令和２年４月末対比120%）に伴い、要支援及び要介護者が想定以上に増加したと考えられる。

対策 住民が主体的かつ効率的に介護予防に取り組めるよう内容を検討。
孤立しがちな高齢者が地域活動に参加し、継続して介護予防に取り組めるよう、地域との連携を深め、さらなる活動の強化を図る。

健康寿命の延伸

施策内容		
町民一人ひとりが健康づくりに関心を持ってライフスタイルを送れるようイベントやスポーツ等を通して健康づくりを行い健康寿命の延伸を目指す		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和6年度
①各種イベントでの健康ブース設置 ②福岡県健康ポイント事業（携帯アプリ）参加促進 ③生涯スポーツイベントへ参加促進	①５回／年 ②ｱﾌﾟﾘ登録者1,200人 ③参加者数　4,500人	**①5回／年** **②1,206 人** **③6,500人**

現状

①フードフェスタと健診フェスタ、文化祭、ささリンピック、篠っ子ふれあいコミュニティフェスタにおいて、幅広い世代への健康づくりに係る啓発活動を実施。②町独自イベント「目指せ！健康長寿！ささぐり」を年２回実施したほか、アプリリニューアル記念イベントの周知に努め、登録者が増加。

対策

①食生活改善推進員や健康づくり推進員、企業と協力しながら啓発活動を継続。②アプリ内で貯まったポイントを消費できる協賛店を増やし、登録者数の増加を図る。③スポーツイベントの開催（支援）、スポーツに親しめる環境づくりを通じてイベント参加者、施設利用者等の増加を図る。

地域コミュニティの維持・強化

施策内容
協働のまちづくり補助金を活用した地域が活動しやすい環境整備

主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和6年度
協働のまちづくり 補助金の推進	15件／年	**5件/年**

現状　令和4年度：5件　　令和5年度：7件　　令和6年度：5件

課題　新型コロナウイルスの影響で、事業内容の変更や中止が相次ぎ、件数が減少した。

対策　令和7年度からの制度改正に伴い、新たな活動団体の創出を促す。

協働のまちづくり補助金の推進事業
（篠栗団地花壇整備事業）

「おひさま活動」の充実

施策内容		
交流の場、健康づくりの場となる「おひさま活動」の拡充		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和6年度
「おひさま活動の拡充」	活動参加者 延べ12,000人／年	**12,897人／年**

現状　関係機関と連携し、おひさま活動をはじめとする町内の社会資源である「通いの場」に積極的に関わることにより介護予防の普及促進を図っている。

対策　今後も地域がもつネットワークを活かしながら、社会福祉協議会をはじめとする関係機関と連携して事業を進めていく。

地域コミュニティの維持・強化

（介護に頼らない元気な高齢者の増加）

通いの場

「外国人」の地域コミュニティ参加促進

施策内容
篠栗北地区産業団地開発に伴う新規進出企業による雇用者の増加や、少子高齢化に伴う働き手不足による外国人の増加に備え、コミュニティに外国人が参加するきっかけとなるようなイベントの実施

主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和6年度
異文化紹介イベントの開催	１回／年	**0回／年**

現状　令和５年度に観光庁の補助金を活用し、インバウンドの誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツの造成等に向け、外国人参加のモニターツアーを実施したが、今年度未実施。

対策　外国人住民等が参加できるイベント実施を図る。

基本目標３　安定した雇用を創出する

数値目標

目標項目	目標値（令和6年度）
生産年齢の就業者数の向上	新規雇用の確保　300人

令和6年度　197人

北地区産業団地の事業者、篠栗西地区沿道サービス誘致促進による新規雇用者数増を目指す

篠栗北地区産業団地開発事業

施策内容		
新たな雇用機会を創出し、移住者や定住者増加促進に寄与することをめざした産業団地を開発し、企業誘致を行う		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和6年度
企業誘致による雇用促進	新規雇用 250人	**97人**

現状

事業用地６区画のうち、３事業者のみの稼働となっており、新規雇用が９７人にとどまっている。

課題

産業団地の開発時は事業用地６区画において、各事業者が同時期もしくはそれに近い時期で段階的な稼働を予定していたが、新型コロナウイルス等の影響で各社進出時期の足並みが揃わず、目標値に至っていない。

対策

進出３事業者へ更なる雇用創出を促すとともに、残る３区画へ早期の建設着手及び稼働に向けた要請を行う。

篠栗西地区沿道サービス誘致促進

施策内容
篠栗西地区の国道201号に沿道サービスを誘致し、雇用の促進を図ると共に周辺地域の利便性を高めることを推進

主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和6年度
沿道サービス誘致による雇用の創出	新規雇用50人	**100人**

現状

現在R7年1月現在、当該沿線地域（和田地区）において土地区画整理組合による商用地域及び居住・医療ゾーンの開発事業が実施中である。居住ゾーンについては、土地区画整理事業による造成が完了し、住宅が建築され概ね居住が完了している状況。商業エリアについては、造成が完了し一部の店舗がオープンしている。

課題

商用地域については、一部店舗がオープンしているものの、現在建築中の店舗があるが、年度内（R6年度中）に完成予定。医療ゾーンについては、建築計画はあるもののクリニック等のオープンは令和７年度以降になる予定。

篠栗西地区沿道サービス誘致促進

都市計画マスタープラン抜粋

中山間地域への企業誘致

施策内容		
中山間地域の活性化を図るため、地域特性に適した企業の誘致を行い、地域の活性化並びに雇用の促進を図る		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和6年度
中山間地域への企業誘致	誘致企業数２社	**２社**

現状

萩尾地区：自家製酵母パン「なないろ」
山王地区：アスレチック施設「ボウケンノモリ」

対策

SNS等を活用した地域の情報発信を行い、地域性に合った企業誘致を目指す。

町有林及び林道の継続的整備

施策内容		
森林の持続可能な経営促進、安定した雇用を生み出し林業発展と町内在住林業従事者の増加を図る		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和6年度
①林業従事者の維持 ②町有林施業面積（間伐等）	①林業従事者７人 ②15ha／年	**①7人** **②35.7ha**

現状

森林の持続可能な経営の推進、荒廃した森林を回復するとともに、森林施業事業による安定した雇用を生み出した。
造林補助金等各種補助金を利用して積極的な森林施業を行った。
林道や森林沿いの道が、町民の憩いの場として森林を利用する際の、重要なアクセスとして活用できるよう検討しながら施業を行っている。

対策

森林の持続可能な経営の実施を推進し、継続して安定した雇用を生み出すほか、造林補助金等各種補助金を利用し、積極的な森林施業を目指す。

町有林及び林道の継続的整備

町内林業の持続的発展のために、間伐・林道整備等を行い、
素材生産を増加することで、継続的な雇用を促進する

起業者への支援

施策内容
起業希望者の支援として、商工会や近隣自治体と共に開催する「起業塾」への参加を促し、起業者が安定的な事業経営をできる環境整備を行う

主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和6年度
「起業塾」参加者	5名／年	**9名／年**

現状

産業競争力強化法に基づく創業支援事業で、　糟屋地区４町（篠栗町・新宮町・久山町・粕屋町）と商工会が共催で8月～10月頃に「創業塾」を２町で開催。
創業予定者・新規創業者（創業後５年未満）に対し、経営や販路開拓などに関する講義を行い、受講者に対して特定創業支援事業者としての証明書を発行する等の支援を行っている。
また、篠栗町商工会単独で創業セミナーを実施し、起業支援の場を広げている。

対策

SNSを使った情報発信、創業へのロードマップ作成を目指す。

基本目標4　まちに人を呼び込む

数値目標

目標項目	目標値（令和6年度）
新しい観光産業の創出による観光客の増	来訪者数10,000人増

令和6年度　来訪者数170,000人

森林セラピー基地の活用

施策内容
森林セラピー基地・篠栗四国八十八ヶ所霊場などの魅力ある体験メニューを融合して情報発信力を強化し、生産年齢である若年層を含めた更なる来訪者の増加を図る

主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和6年度
インスタグラム等ＳＮＳを活用した情報発信	150件／年	**180件／年**

現状

地域おこし協力隊や観光協会、福岡県内の各セラピー基地とリンクさせ、広く森林セラピー基地・篠栗をPRしている。
森林セラピー基地・篠栗や篠栗四国八十八ヶ所霊場などの魅力ある体験メニューを融合して情報発信力を強化し、生産年齢である若年層を含めた更なる来訪者の増加を図っている。

対策

情報発信力を強化し、若年層を含めた更なる来訪者の増加を図る。

ふるさと観光大使及び地域おこし協力隊による知名度アップ

施策内容		
ふるさと観光大使及び地域おこし協力隊による町の知名度アップ		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和6年度
町公式PR動画作成	１本／年	**0本／年**

現状

ふるさと観光大使を起用した観光ＰＲ動画を令和５年度に作成。
森林セラピー基地篠栗のＰＲ動画を地域おこし協力隊が作成。
また、ガイドコースについての動画も作成。
ＳＮＳやターゲットを絞った情報発信を効果的に発信できるよう情報収集を図っている。
第2期5年間で7本作成。

対策

SNSやターゲットを絞った情報発信を効果的に行えるよう情報収集を図っていく。作成済動画の評価見直し等を行う。

観光協会等と連携したイベントの実施

施策内容		
観光協会及び商工会等と協力しながら新たなイベントを開催		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和6年度
新規イベントの開催	１回／年	**2回／年**

現状 ライジングゼファーフクオカ篠栗応援デー、イオンモール福岡２０周年「かすやフェス」を開催し観光PRを実施。

対策 観光協会が過去に実施した実証事業をもとに、従来型のイベントに捉われず、afterコロナを想定した事業を今後も検討していく。

篠栗北地区産業団地での人の賑わいを創造する

施策内容
・篠栗の山々や福岡市内の眺望と自然の散策が楽しめる利点を生かし、学官連携による多様なアート作品を楽しめる場の創出 ・物産市等のイベント、工場見学や団地内に町の情報発信を行う地元特産品ブースの設置

主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和6年度
町外からの交流人口増加	来訪者 10,000人／年	**170,000人／年**

現状　ささぐりフードフェスタの開催。（来場者4,034人）
事業所内に町の情報発信を行うブースの設置。

課題　一時的な賑わいとならないようリピーターの獲得や新たな来場者を生む仕掛けが必要。

対策　今後も参入企業と協議し、イベントの開催や町のPR活動実施を図る。商工会や観光協会と連携することで、町内事業者との相互利益を図り、町全体の発展に繋げる。

専門学校の誘致

施策内容		
技術系専門学校を誘致し、アジア各国からの留学生を集め、日本の最新技術を習得する機会を提供し、篠栗町を国内における技術者発祥の地となるよう目指す		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和6年度
専門学校の誘致	１校	―

事業中止（※令和３年度審議会にて報告済）

移住・定住のPR強化

施策内容
移住・定住イベントへの参加を目指すほか、町ホームページのアクセス利便性や情報基盤の強化を図り、篠栗町の魅力発信に努める

主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和6年度
移住・定住イベント参加	１回／年	**3回／年**

現状

西日本シティ銀行アプリを活用した広報や、福岡銀行本店ロビーを活用した広報、ふくおかよかとこ移住相談センター（東京）に町案内パンフレット等を設置。

課題

銀行のアプリやロビー展示の活用については、希望自治体が多数で選出もれとなる場合も想定し、代替事業の検討が必要。

対策

町の魅力発信に繋がる新たな手段を発掘し、更なるPR強化に努める。

空き家等の有効活用

施策内容
空き家や空き店舗の相談窓口を設け「福岡県空き家バンク」への登録を推進し、希望者に対して情報発信を行う

主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和6年度
空き家バンク登録件数	登録件数５件／年	**０件／年**

現状 令和6年3月に「篠栗町空家等及び空地の環境保全に関する条例」、令和6年11月に「篠栗町空家等管理事業者紹介制度実施要綱」を施行し、空き家問題の相談に対し、より実効的な対策を講じることが可能な体制を整備した。

課題 住環境に悪影響を及ぼす管理不良状態の空き家に関する相談が多く寄せられている。

対策 現状を鑑み、今後は管理不良状態の空き家等の解消を目指していき、安全な住環境の整備を図っていきたい。